



2018年10月23日

各 位

会 社 名 株式会社さくらケーシーエス
代 表 者 名 取締役社長 神原 忠 明
コ ー ド 番 号 4 7 6 1 (東証第二部)
問 合 せ 先 取締役 兼 常務執行役員
経営企画部長 友石 敏 也
TEL (078) 391-6571

親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社の親会社及びその他の関係会社について、下記の通り異動が生じることとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動に至った経緯

当社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「三井住友フィナンシャルグループ」という。）が2018年11月28日付で当社の親会社でなくなるとともに新たにその他の関係会社となる予定であることについて、本日、三井住友フィナンシャルグループから連絡を受けたことにより、認識したものです。

2018年9月30日現在、三井住友フィナンシャルグループは当社株式を直接所有しておりませんが、間接所有分として、同社の連結子会社である株式会社三井住友銀行（以下、「三井住友銀行」という。）が当社株式3,193,900株（議決権所有割合^{※1}28.52%）、三井住友ファイナンス&リース株式会社（以下、「三井住友ファイナンス&リース」という。）が当社株式1,980,000株（議決権所有割合17.68%）、SMB Cコンサルティング株式会社が当社株式140,000株（議決権所有割合1.25%）を所有しており、その合計は、5,313,900株（議決権所有割合47.45%）となっております。

今回、三井住友フィナンシャルグループが住友商事株式会社と戦略的に共同して運営するリース事業を再編すること^{※2}に関連して、三井住友ファイナンス&リースが三井住友フィナンシャルグループの連結子会社でなくなり、持分法適用関連会社となることが確定いたしました。

この結果、三井住友ファイナンス&リースが所有する当社株式を三井住友フィナンシャルグループの間接所有分として算入することができなくなるため、三井住友フィナンシャルグループは当社の親会社でなくなるとともに新たにその他の関係会社となります。また、三井住友フィナンシャルグループから見た場合には、当社は連結子会社でなくなり、持分法適用関連会社となります。

なお、今回の異動後におきましても、当社は従来と変わりなく三井住友フィナンシャルグループ及び同社のグループ会社（以下、「SMB Cグループ」という。）と必要な情報・技術・人事などの交流を図り、緊密な資本・取引などの関係を維持しつつ、引き続きSMB Cグループの総合情報サービス会社として、情報サービスの提供を行ってまいります。

※1 本資料に記載している当社に関する議決権所有割合につきましては、総議決権数（111,985 個）に基づき算出し、単位未満を切り捨てて表示しております。

※2 詳細につきましては、2017年11月6日に三井住友フィナンシャルグループ等から公表された「株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社とのリース共同事業の再編に関する基本合意締結のお知らせ」をご覧ください。

2. 異動する会社の概要（2018年3月31日現在）

(1) 名称	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 國部 毅	
(4) 事業内容	傘下子会社の経営管理、並びにそれに付帯する業務	
(5) 資本金	2,338,743百万円	
(6) 設立年月日	2002年12月2日	
(7) 連結純資産	11,612,892百万円	
(8) 連結総資産	199,049,128百万円	
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.85%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.15%
	NATSCUMCO（常任代理人 株式会社三井住友銀行）	2.82%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2.19%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2.02%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1.75%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	1.50%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	1.48%
	パークレイズ証券株式会社	1.30%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	1.30%
(10) 当社と当該会社との関係	資本関係	2018年9月30日現在、三井住友銀行および三井住友ファイナンス&リース、他1社を通じ、当社の普通株式5,313,900株（発行済株式総数の47.44%※）を所有しております。
	人的関係	2018年10月23日現在、当社取締役のうち神原忠明氏、正木和彦氏、扇隆彦氏及び友石敏也氏、並びに、当社監査役のうち松田博治氏及び松山康孝氏は、三井住友フィナンシャルグループの完全子会社である三井住友銀行の役職員出身者です。また、当社から三井住友フィナンシャルグループへの出向者が1名おりましたが、2018年3月31日付で出向を終了しております。
	取引関係	当社と三井住友フィナンシャルグループとの間には、「人的関係」に記載した出向に伴う取引がありましたが、2018年10月23日現在、取引関係はありません。なお、当社とSMBCグループ各社との取引につきましては、有価証券報告書に記載しております「関連当事者との取引」の項をご参照ください。

※ 自己株式数（703株）を控除して算出し、単位未満を切り捨てて表示しております。
 なお、議決権所有割合は、47.45%となります。

3. 異動時期

2018年11月28日となる予定です。

4. 異動前後における親会社及びその他の関係会社の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合 計	
異動前 (2018年9月30日現在)	親会社	—	53,139 個 (47.45%)	53,139 個 (47.45%)	—
異動後 (2018年11月28日予定)	その他の 関係会社	—	33,339 個 (29.77%)	33,339 個 (29.77%)	—

5. 今後の見通し

今回の異動は、SMB Cグループにおけるグループ運営の再編に伴って付随的に発生するものであり、当社とSMB Cグループ各社との関係はこれまでとまったく変わりはありません。また、今期の連結業績へ与える影響は極めて軽微であると考えております。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

6. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

当社の親会社等には、その他の関係会社として三井住友フィナンシャルグループ及び三井住友銀行の2社がありますが、三井住友銀行は三井住友フィナンシャルグループの完全子会社であり、当社に与える影響が最も大きいと認められる親会社等は三井住友フィナンシャルグループであるため、開示対象となる非上場の親会社等はありません。

以 上